

10/5  
2017年第1279号  
(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会  
敬愛会  
志岐 大  
発行人 志岐 大  
大阪府浪速区幸町1-2-33  
電話(06)6568-7731(代表)  
http://osk-net.org/  
●定価・年間10,000円 月1,000円  
●1977年5月23日第三種郵便物認可

# 負担増路線の転換を

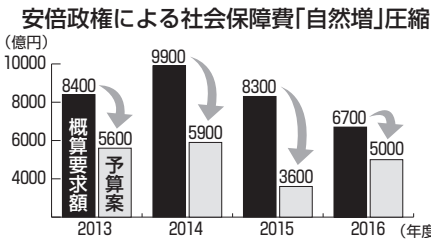
# 医療・社会保障の争点

10月10日公示、同22日投票で総選挙が行われる。安倍首相は「アベノミクス」の推進や北朝鮮対応、消費税増税の使い道の変更などを国民に問うとするが、5年にわたる強硬的な安倍政治に審判を下す選挙となる。国民生活や医療経営に直結する医療・社会保障分野の争点について戸井逸美副理事長に聞いた。

## 戸井逸美副理事長が解説



安倍政権は社会保障費の自然増分を年間5000億円に抑えるため、来年度予算では概算要求から1300億円をカットすることを明らかにしている。「読売新聞」(9月1日付)が「診療、介護報酬圧縮が柱」と報じているように、来年4月のダブル改定を利用して削減額の大部分を捻出しようとしている。このまま改定を迎えれば大幅なマイナスは避けられない状況。



負担増を強行すれば、国民を医療から遠ざけることになる。全国保険医団体連合会の調査(16年)では半数の歯科診療所で経済的理由による治療中断を経験していた。社会保障費の削減が貧困と格差を助長し、深刻な事態を招いている。

安倍政権は今後、▽75歳以上の医療費負担の2割化▽「かかりつけ医」以外を受診した場合の窓口負担増▽市販品類似薬の保険外し——などを計換することが不可欠だ。

政府は第2次安倍政権発足後の2013年以降、医療・介護・年金などの連続負担増で社会保障費の自然増を徹底してカットしてきた(グラフ)。13~17年度の削減額の合計は1兆4600億円に上る。その中には、生活保護基準の改悪や年金支給額の削減、70~74歳の医療費負担の2割化など、高齢者や低所得者を狙い撃ちにした負担増だ。14年と16年には診療報酬の実質マイナス改定が実施された。



## 基軸

カジノ誘致を検証する②  
静岡大学教授・鳥畑与一氏に聞く

推進派はカジノによる波及効果を主張している。カジノの経済効果を正しく評価するには、プラス効果とマイナス効果を総合的に分析することが必要だ。

歳以上の医療費負担の2割化▽「かかりつけ医」以外を受診した場合の窓口負担増▽市販品類似薬の保険外し——などを計換することが不可欠だ。

## 堺市長選

# 都構想に再びNOの審判 高卒まで医療費助成早期に

—山上地区責任者が談話



堺市長選挙は、9月24日に投票され、堺・高石・和泉地区が推薦した現職の竹山おさみ市長が、反「都構想」を訴えて維新候補に勝利し、3選を果たした。

堺市長選挙は、9月24日に投票され、堺・高石・和泉地区が推薦した現職の竹山おさみ市長が、反「都構想」を訴えて維新候補に勝利し、3選を果たした。

に継続発展させるのか、大阪維新の会の「堺市つぶし」を許すのか、堺の命運をかけた歴史的なたかいであった。市民は、党派を超えた反「都構想」の共同に道義があるとの審判を再び下した。

政令市の権限と財源をいかに、市民の命と暮らしを守る竹山市政をさらに守るべきか。

カジノには刑法の賭博禁止規定を無効化するほどの経済効果(公益性)があるのでしょうか。

# マイナス効果を無視

カジノ誘致をめぐって利益が流出する「漏出効果」がある。これらの評価に加え、ギャンブル依存症の増大に伴う社会的コストを勘案しなければ、最終的なプラス効果は、最終的なマイナス効果を上回ると考えられる。

衛生士・助手向け「ハンドブック」  
最新版発行、次号に同封

デンタルスタッフのための  
歯科保険診療  
ハンドブック

## 【解説】

選挙では、「大阪維新の会」が「都構想」隠しに終始するなか、竹山陣営は堺市を解体する「都構想」の問題点を明らかにして支持を呼びかけた。NHKが24日に行った出口調査でも、投票先を決める際に「大阪都」構想の議論を「考慮した」が66%を占めたように、投票した有権者が「都構想」を判断材料にしていた。「都構想」では堺市民の税金の3分の1に相当する約500億円が大阪府に奪われる。府下で初めて中卒まで医療費助成を所得制限なしで実現し、国保料も8年連続値下げするなど市民本位の市政継続が困難になる。都市計画や道路整備事業の権限も奪われ、産業の振興策も独自にできなくなる。「大阪維新の会」の松井一郎大阪府知事は選挙結果を受け、「都構想」についての法定協議会の議論と堺市長選の結果は別だ」と述べ、「大阪都」構想の是非を問う大阪府での住民投票を来秋に実施したい考えを改めて示している。

カジノには刑法の賭博禁止規定を無効化するほどの経済効果(公益性)があるのでしょうか。香港の投資銀行CLS Aは、日本で12カ所のカジノをオープンすれば合計2500億円のプラス効果を生み出されるとしている。この推計の問題点は、カジノ収益の経済的特質を無視したものになっていて、側面所得格差を拡大することだ。ノーベル経済学賞受賞者のポール・サミュエルソンは著書『経済学』でギャンブルについて、「新たな価値を生み出さない所得の移動」と指摘している。賭けを通じたマネーの移動ではないゼロサム行為であり、カジノ収益そのものは何の経済的な富も生み出さないものである。また、サミュエルソンは胴元(カジノ企業)が必ず儲かるゆえに「顧客

## 歯界

「沈黙は金、雄弁は銀」。黙すべき時を知ることも重要な戒め。

野党が求めた国会審議をほったらかし続けた日本の安倍首相は、一連の国政私物化疑惑に沈黙を続けた挙句、みずから招いた窮地を突破するために、「国難突破解散」に打って出た。北朝鮮への対応では「対話」を否定する「圧力」一辺倒だ。とにかく議論も対話も説明も嫌いなようだ。

## 協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。  
社保研究部 06-6568-7467  
共済部 06-6568-7438